



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社 ヤマノホールディングス

上場取引所 東

コード番号 7571 URL <https://www.yamano-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (C (氏名) 山野 義友  
EO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 岡田 充弘

TEL 03-3376-7878

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,059	2.8	119		124		162	
2022年3月期第1四半期	2,975	27.8	143		148		179	

(注)包括利益 2023年3月期第1四半期 164百万円 ( %) 2022年3月期第1四半期 197百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	4.67	
2022年3月期第1四半期	5.16	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,604	965	10.1
2022年3月期	9,297	1,165	12.5

(参考)自己資本 2023年3月期第1四半期 965百万円 2022年3月期 1,165百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		1.00	1.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		1.50	1.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	6.3	240	14.7	210	20.8	140	37.9	4.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 東京ガイダンス株式会社、 除外 社 (社名)  
株式会社OLDFLIP

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料の8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	35,830,058 株	2022年3月期	35,830,058 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	956,869 株	2022年3月期	956,869 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	34,873,189 株	2022年3月期1Q	34,858,541 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また1株当たり純資産額の算定上、期末発行株式総数から控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、決算補足説明資料を、この決算短信公表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス影響からの経済正常化の動きは続いているものの、ウクライナ情勢や急激な円安進行等の影響により、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループにおきましては、前期不採算店の閉鎖を加速したため営業店舗数は前年同期比では減少いたしました。また東京ガイダンス株式会社及び株式会社OLD F L I Pの株式を取得し、両社を当社グループ傘下に迎えることで、教育事業の基盤強化を図ると共に、市場成長期待の高いリユース事業への取り組みを開始いたしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は30億59百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益面では、新規子会社の取得関連費用35百万円を計上したこと等がありましたが、営業損失は1億19百万円（前年同期は営業損失1億43百万円）、経常損失は1億24百万円（前年同期は経常損失1億48百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億79百万円）となり、前年同期より赤字は縮小しました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、従来「その他の事業」に含まれていた「教育事業」については、2022年5月付で実施した東京ガイダンス株式会社の連結子会社化により量的な重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より報告セグメント「教育事業」として記載する方法に変更しており、合わせて、前第1四半期連結累計期間の情報についても変更後の区分により記載しております。

#### ・美容事業

美容事業においては、人出の増加により来店客数は改善しておりますが、不採算店舗の閉鎖を実施し前年同期比で9店舗減となったことにより、売上高は4億97百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、セグメント利益は15百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。美容事業ではサービス単価の向上や付加価値の高い新メニューの導入を図り、不採算店舗の閉鎖や新業態展開の検討を継続して推進し、収益力強化に努めております。

#### ・和装宝飾事業

和装宝飾事業においては、不採算店舗の閉鎖実施により前年同期比で7店舗減となったものの、店頭及び展示販売会での集客は回復傾向を維持しており、売上高は22億3百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失1億11百万円）となりました。店舗展開では、九州地区において5月に新規出店1店舗を実施しました。新店出店においては戦略的なオープンセールの計画と実行を推進し、開店以降、集客と新規顧客獲得は順調に推移しております。またコロナ禍で縮小していた「前結び着方教室」や「きもの会」についても規模の見直しを行いつつ各店舗で順次再開し、お客さまへのソフトと価値の提供強化を図っております。

#### ・DSM事業

DSM事業においては、行動制限の解除を受けて、展示販売会開催強化を図り生産性向上に努めました。販売員稼働の低下による訪問販売売上減はありましたが、売上高は2億27百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失18百万円）と改善いたしました。DSM事業では、お客さまの『モノ』から『コト』へのニーズ変化に対応する新たなサービスである「暮らしの安心サポート」の導入を当四半期に行い、お客さまとの信頼関係を強化するとともに、新規・休眠顧客の需要喚起を行い、収益向上に努めてまいります。

#### ・教育事業

教育事業では、東京・神奈川に学習塾16教室を運営する東京ガイダンス株式会社が2022年5月付で連結子会社として加わり、千葉・埼玉を中心に34教室を展開する株式会社マンツーマンアカデミーと合わせて、売上高は1億29百万円（前年同期比37.4%増）となりました。株式会社マンツーマンアカデミーでの生徒数は概ね前年を上回る進捗となり、売上高は順調に推移しておりますが、東京ガイダンス株式会社のグループ化に伴う管理統合費用の一時的な計上があったことにより、セグメント損失は45百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる東京ガイダンス株式会社の業績は、取得日である5月2日から5月31日までの期間となります。

教育事業では、東京ガイダンス株式会社と株式会社マンツーマンアカデミー2社の総合力発揮への取り組み強化を行い、教育事業の経営基盤の確立を図るとともに事業の拡大と発展を図ってまいります。

・その他の事業

その他の事業の収益は、株式会社ヤマノセイビングの前払い式特定取引業による手数料収益及び一般社団法人日本技術技能教育協会の着物着付教室の運営収益であります。売上高は2百万円（前年同期比4.4%減）となり、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。なお、2022年6月にリユース事業を営む株式会社OLD FLIPを連結子会社としましたが、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に当該子会社の業績は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億7百万円増加し96億4百万円となりました。これは主に現金及び預金が4億3百万円減少し、売掛金が1億28百万円増加、商品が1億56百万円増加、のれんが3億59百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億7百万円増加し86億39百万円となりました。これは主に、未払金が99百万円増加、前受金が1億86百万円増加、長期借入金が3億75百万円増加し、短期借入金が2億円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少し9億65百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金1億62百万円の減少、配当35百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,777,456	3,373,590
売掛金	2,421,668	2,550,590
商品	1,385,109	1,541,591
貯蔵品	331	38
その他	258,888	286,039
貸倒引当金	△11,763	△11,767
流動資産合計	7,831,690	7,740,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	998,082	1,035,869
減価償却累計額	△720,673	△738,682
建物及び構築物(純額)	277,408	297,187
工具、器具及び備品	261,883	288,136
減価償却累計額	△236,738	△262,851
工具、器具及び備品(純額)	25,145	25,284
土地	40,211	40,211
リース資産	79,777	79,777
減価償却累計額	△50,390	△53,212
リース資産(純額)	29,387	26,565
有形固定資産合計	372,153	389,249
無形固定資産		
のれん	9,520	368,222
その他	13,932	20,446
無形固定資産合計	23,452	388,668
投資その他の資産		
投資有価証券	141,979	140,089
長期貸付金	38,555	38,470
繰延税金資産	17,372	17,372
敷金及び保証金	828,942	849,048
その他	67,631	66,229
貸倒引当金	△24,662	△24,313
投資その他の資産合計	1,069,818	1,086,896
固定資産合計	1,465,424	1,864,814
資産合計	9,297,114	9,604,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991,766	960,493
電子記録債務	601,381	596,607
短期借入金	1,950,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	335,469	403,767
未払金	429,933	520,401
前受金	1,378,025	1,564,732
未払法人税等	29,164	6,422
賞与引当金	68,145	114,157
株主優待引当金	6,523	6,523
資産除去債務	12,572	8,336
その他	365,793	350,958
流動負債合計	6,168,775	6,282,399
固定負債		
長期借入金	1,548,975	1,924,036
長期末払金	42,866	51,737
退職給付に係る負債	21,508	22,045
役員株式給付引当金	31,894	31,894
繰延税金負債	2,991	3,866
資産除去債務	281,290	292,838
その他	33,314	30,422
固定負債合計	1,962,841	2,356,841
負債合計	8,131,616	8,639,240
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	165,976	158,374
利益剰余金	1,124,427	926,491
自己株式	△99,303	△91,702
株主資本合計	1,221,099	1,023,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△55,601	△57,507
その他の包括利益累計額合計	△55,601	△57,507
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,165,498	965,655
負債純資産合計	9,297,114	9,604,896

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,975,032	3,059,561
売上原価	1,533,343	1,508,176
売上総利益	1,441,688	1,551,384
販売費及び一般管理費	1,585,038	1,671,032
営業損失(△)	△143,350	△119,647
営業外収益		
受取利息及び配当金	139	286
受取地代家賃	438	408
助成金収入	934	1,217
その他	2,988	2,881
営業外収益合計	4,500	4,793
営業外費用		
支払利息	7,035	5,905
障害者雇用納付金	1,720	2,050
その他	1,369	1,668
営業外費用合計	10,125	9,623
経常損失(△)	△148,974	△124,477
特別利益		
固定資産売却益	1,760	4,988
雇用調整助成金	63,074	52,859
その他	100	600
特別利益合計	64,934	58,447
特別損失		
固定資産除却損	0	264
減損損失	-	2,400
新型コロナウイルス感染症による損失	91,276	74,024
その他	-	13,753
特別損失合計	91,276	90,443
税金等調整前四半期純損失(△)	△175,317	△156,472
法人税等	4,664	6,367
四半期純損失(△)	△179,981	△162,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△179,981	△162,839

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△179,981	△162,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,137	△1,906
その他の包括利益合計	△17,137	△1,906
四半期包括利益	△197,119	△164,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△197,119	△164,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	511,047	2,142,240	225,300	94,196	2,972,784
外部顧客への売上高	511,047	2,142,240	225,300	94,196	2,972,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	—	—	—	35
計	511,083	2,142,240	225,300	94,196	2,972,820
セグメント損失(△)	△20,625	△111,650	△18,346	△13,952	△164,574

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,247	2,975,032	—	2,975,032
外部顧客への売上高	2,247	2,975,032	—	2,975,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,674	1,710	△1,710	—
計	3,921	2,976,742	△1,710	2,975,032
セグメント損失(△)	△2,219	△166,794	23,444	△143,350

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、着物着付教室の運営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額23,444千円には、のれん償却額△378千円、各報告セグメントに配分していない全社費用23,821千円及び棚卸資産の調整額0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	美容	和装宝飾	DSM	教育	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	497,223	2,166,196	227,054	129,427	3,019,902
その他の収益(注4)	—	37,511	—	—	37,511
外部顧客への売上高	497,223	2,203,707	227,054	129,427	3,057,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	—	10
計	497,233	2,203,707	227,054	129,427	3,057,423
セグメント利益又は損失(△)	15,302	△75,716	△7,940	△45,082	△113,437

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
顧客との契約から生じる収益	2,147	3,022,050	—	3,022,050
その他の収益(注4)	—	37,511	—	37,511
外部顧客への売上高	2,147	3,059,561	—	3,059,561
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,417	1,427	△1,427	—
計	3,564	3,060,988	△1,427	3,059,561
セグメント利益又は損失(△)	△7,727	△121,164	1,517	△119,647

- (注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるリユース事業及びその他の事業を含んでおります。なお、リユース事業は貸借対照表のみを連結しており、上記の業績には含まれておりません。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,517千円には、のれん償却額△4,130千円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,648千円及び棚卸資産の調整額△0千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 4 その他の収益は、顧客と割賦契約を締結する場合に生じる割賦手数料収益であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「教育事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	美容	和装宝飾	DSM	教育	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,400	—	—	2,400

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「教育事業」セグメントにおいて、のれんが312,185千円増加しております。また、株式会社OLD FLIPの株式を取得し当社の子会社としたことに伴い、「その他」セグメントにおいてのれんが51,041千円増加しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 教育事業子会社の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、東京ガイダンス株式会社の株式を取得することを決議し、2022年5月2日付で取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京ガイダンス株式会社  
事業の内容 学習塾の経営

## ② 企業結合を行った主な理由

教育事業の発展拡大のため

## ③ 企業結合日

2022年5月2日

## ④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

東京ガイダンス株式会社

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、東京ガイダンス株式会社議決権の100%を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

四半期連結決算日と被取得企業の四半期決算日の差異が3か月を超えないことから、被取得企業の業績期間を2022年5月2日から2022年5月31日としております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	315,000千円
取得原価		315,000

## (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 26,700千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額 312,185千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

## 2. その他の事業（リユース事業）子会社の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、株式会社OLD F L I Pの株式を取得することを決議し、2022年6月1日付で取得いたしました。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社OLD F L I P

事業の内容 古着の買取・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

新規事業の開拓及びリユース事業の取り込みによる販売チャネル多様化推進のため

## ③ 企業結合日

2022年6月1日

## ④ 企業結合の法的形式

対価を現金等の財産のみとする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社OLD F L I P

## ⑥ 取得した議決権比率

100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、株式会社OLD F L I P議決権の100%を取得したためであります。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績期間

四半期連結決算日と被取得企業の四半期決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	80,000千円
取得原価		80,000

## (4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 11,500千円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 51,041千円

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2022年6月29日開催の第36期定時株主総会において、資本金の額の減少について決議を行い、2022年8月3日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

2022年6月30日現在の資本金の額30,000千円のうち20,000千円を減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。減資した後の資本金の額は10,000千円となります。

(2) 資本金の減額の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 減資の日程

取締役会決議	2022年5月13日
株主総会決議日	2022年6月29日
債権者異議申述最終期日	2022年8月2日
減資の効力発生日	2022年8月3日